

SC販売統計調査報告 2011年7月

7月既存SC前年比 : 0.7 %

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

※7月のSC総売上高(推計)につきましては、東日本大震災の影響により、2011年年間売上高発表時に併せて、年間の推計値として、発表させていただく予定です。

■概況

2011年7月の既存SCの前年同月比は0.7%で、前月よりも1.3ポイント後退したものの、先月に引き続き前年を上回った。

今月は、セール開始時期が明暗を分けた。7月よりセールを開始したSCでは立ち上がりは鈍かったものの、中旬から連休にかけて、好調に推移したとの報告が多かった。一方セールを前倒ししたSCは、終盤に勢いが欠けたのと後半の天候不順が影響し苦戦した。ただ一部のファッションビルでは、プロパー商材の投入によりセール品と併売され、6、7月合計では前年クリアとの報告もみられた。

郊外地域は、テナント、キーテナントともに2%増であった。これは節電・盛夏商材の売れ行きが良いことや、家電量販店の好調による来館客数の増加が全館の売上を押し上げる効果が出ているようだ。

キーテナント特にGMSを核店舗にもつSCが好調であること(3.2%)、また先月に比べ震災による消費低迷といった報告も少なく、厳しい状況が続くなかでも持ち直しの兆しが窺える。

地域別では、東北地域が全体で8.8%、特に郊外地域は10.7%と復興需要が続いている。次いで中部地域は全体で4.9%、特に中心地域は6.2%、郊外地域では5.5%と伸長率が高い。この要因として製造業を中心に休日が土日から平日にシフトしたことにより、近隣の商業施設に家族で出かけ、1日を過ごしている傾向がみられる。

政令指定都市別で見ると、東京区部が-3.4%、大阪市が-3.3%で厳しい結果になった。これは、依然として観光客減少の影響が大きいことや、大型商業施設の開業により、近隣の競合施設が苦戦していることがあげられる。

※本調査は、2009年12月末現在の全SC3,013SCの中から立地別・SC規模別に1,000SCをサンプル抽出し、調査したものをまとめた。

※集計SC 531SC 回収率 53.1%

※「立地別・地域別 総売上高」「立地別SC・キーテナント・テナント効率」につきましても、東日本大震災の影響により、販売状況を正確に把握できないことから、発表を控えさせていただきます。

表-1 立地別・構成別 売上高伸長率

立地	SC数	総合	テナント	キーテナント	
総合	531	0.7	0.2	1.7	
中心地域	大都市	70	-1.0	-1.1	2.5
	中都市	80	0.2	0.2	0.3
	小都市	28	1.4	1.7	1.1
	小計	178	-0.4	-0.6	0.6
周辺地域	126	-1.3	-1.9	0.0	
郊外地域	227	2.3	2.2	2.5	

(注) ■ 都市規模

大都市 : 政令指定都市(札幌・仙台・千葉・東京区部・川崎・横浜
・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市)

中都市 : 上記都市を除く人口15万人以上の都市

小都市 : 人口15万人未満の都市

■ 立地 (市・町・村の行政区画単位で区分)

中心(商業)地域 : 当該市・町・村の商業機能が集積した中心市街地

周辺(商業)地域 : 中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域

郊外地域 : 都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域

表-2 立地別・地域別 売上高伸長率

地域		総合	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
立地(SC数)											
総合	531	0.7	2.8	8.8	-0.7	4.9	1.8	-0.9	1.5	0.3	1.4
中心地域	178	-0.4	6.4	6.3	-1.4	6.2	-0.3	-2.5	-0.2	-0.2	-1.2
周辺地域	126	-1.3	-5.5	4.1	-1.9	-3.6	4.3	-1.3	-0.7	2.4	2.3
郊外地域	227	2.3	6.1	10.7	1.0	5.5	1.6	0.2	2.9	0.3	2.7
(SC数)	531		16	30	186	51	43	119	29	14	43

(注) ■ 地域

北海道 : 北海道

東北 : 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東 : 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県

北陸 : 新潟県・富山県・石川県・福井県

中部 : 長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

近畿 : 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国 : 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国 : 徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄 : 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

表-3 都市規模別・地域別
売上高伸長率

都 市	SC数	総 合	テナント	キーテナント	
総 合	531	0.7	0.2	1.7	
政 令 指 定 都 市	札 幌 市	10	3.2	3.2	-
	仙 台 市	3	6.1	5.2	19.1
	千 葉 市	5	3.5	3.5	0.0
	東 京 区 部	51	-3.4	-4.4	0.0
	横 浜 市	18	0.1	0.5	-1.5
	川 崎 市	4	2.7	3.0	1.7
	名 古 屋 市	12	7.5	7.5	7.6
	京 都 市	11	1.5	-0.6	3.9
	大 阪 市	28	-3.3	-3.7	0.3
	神 戸 市	18	-0.3	0.2	-1.3
	広 島 市	7	2.1	1.9	3.1
	北 九 州 市	2	1.7	1.6	2.2
	福 岡 市	9	-1.9	-3.0	6.1
	小 計	178	-0.6	-1.0	1.2
そ の 他 の 地 域	北 海 道	6	-3.0	-5.6	-0.4
	東 北	27	9.4	9.7	8.9
	関 東	108	0.4	-0.2	1.8
	中 部	39	3.6	4.3	2.7
	北 陸	43	1.8	0.9	2.8
	近 畿	62	-0.2	-0.7	0.2
	中 国	22	1.3	0.7	2.1
	四 国	14	0.3	-2.3	2.5
	九 州・沖 縄	32	2.4	3.8	-0.1
	小 計	353	1.5	1.3	1.8

※「その他の地域」には、政令指定都市は含まない。

※2003年以降、さいたま市、静岡市、浜松市、新潟市、堺市、岡山市が、2010年4月は相模原市が政令指定都市となったが、さいたま市、相模原市は関東地域、静岡市・浜松市は中部地域、新潟市は北陸地域、堺市は近畿地域、岡山市は中国地域に含めた。

表-4 キーテナント業態別
売上高伸長率

キー業態	SC数	%		
総 合	531	0.7		
核なし	250	-1.1		
1 核	Dpt	16	-1.2	
	GMS	132	3.2	
	SM	52	-1.1	
	SS	3	-2.0	
	HC	2	2.5	
	DS	3	3.8	
	専門店	5	4.0	
	生協	8	-1.0	
	農協	1	-0.7	
	Dgs	-	-	
	小 計	222	1.6	
	2 核	Dpt+GMS	4	2.8
		Dpt+SM	2	1.8
		Dpt+SS	-	-
Dpt+HC		-	-	
GMS+SM		2	0.5	
GMS+SS		-	-	
GMS+HC		5	2.7	
GMS+専門店		6	5.6	
SM+SS		5	1.4	
SM+HC		4	2.7	
SM+DS		5	0.0	
SM+専門店		6	4.3	
DS+専門店		-	-	
生協+HC		1	1.7	
その他	6	1.6		
小 計	46	2.9		
3 核	Dpt+GMS+SS	-	-	
	Dpt+GMS+HC	2	2.3	
	GMS+SS+HC	-	-	
	GMS+DS+HC	-	-	
	SM+SS+HC	-	-	
	その他	10	1.8	
小 計	12	1.9		
4 核	その他	1	7.3	
核 小 計	1	7.3		

表-5 SC・キーテナント・テナント効率

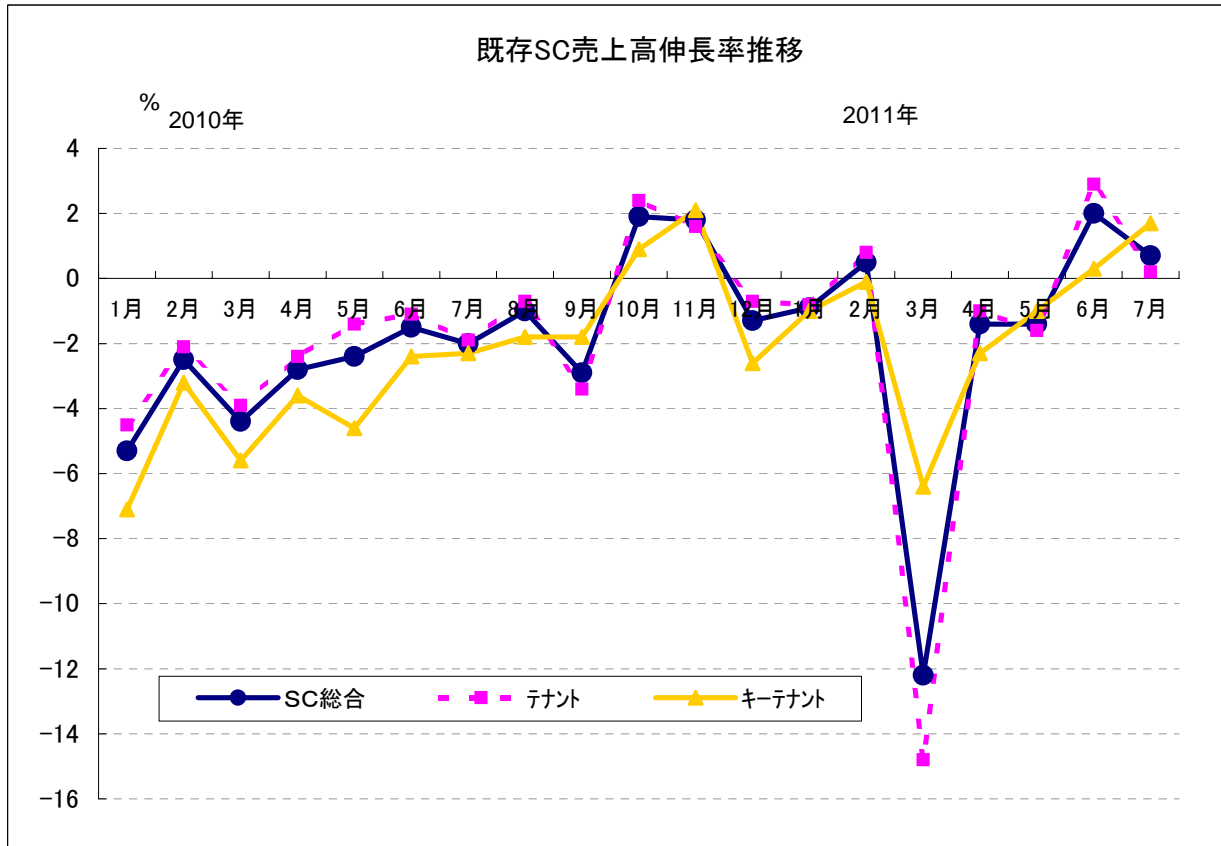
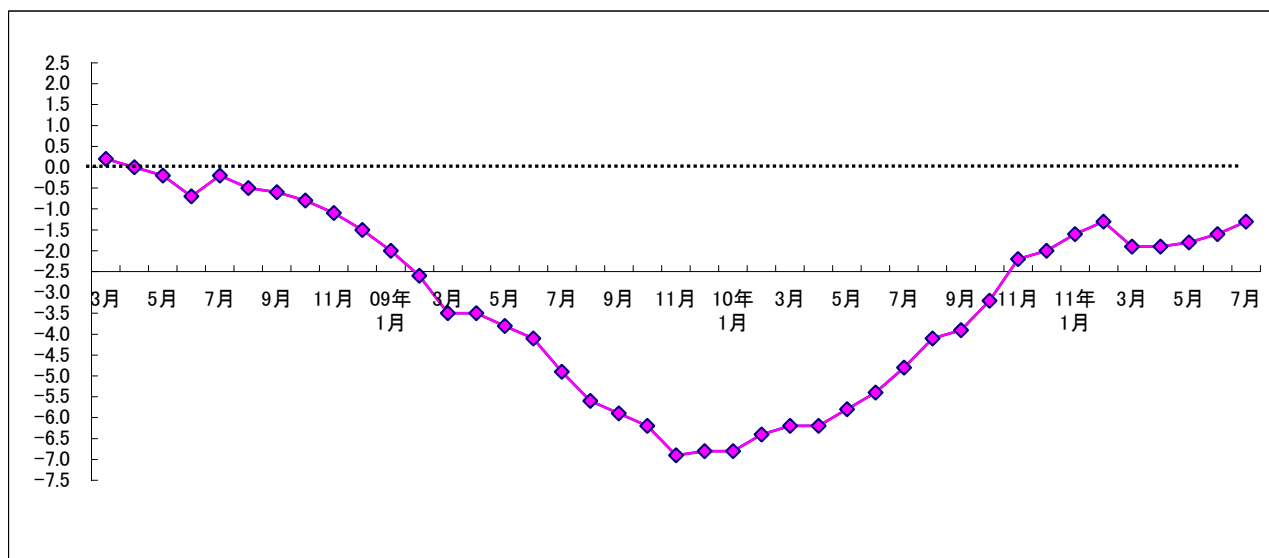


表-6 既存SC移動平均(年間)

	2011	2010	2009	2008	2007	2006
1月	-1.6	-6.8	-2.0	-0.2	0.9	0.2
2月	-1.3	-6.4	-2.6	-0.7	1.0	0.6
3月	-1.9	-6.2	-3.5	0.2	0.6	1.0
4月	-1.9	-6.2	-3.5	0.0	0.5	1.1
5月	-1.8	-5.8	-3.8	-0.2	0.4	1.2
6月	-1.6	-5.4	-4.1	-0.7	0.5	1.2
7月	-1.3	-4.8	-4.9	0.0	0.0	1.2
8月		-4.1	-5.6	-0.5	0.0	1.2
9月		-3.9	-5.9	-0.6	-0.3	1.2
10月		-3.2	-6.2	-0.8	-0.1	1.1
11月		-2.2	-6.9	-1.1	0.0	0.8
12月		-2.0	-6.8	-1.5	0.0	0.3



(注1) 移動平均(年間): 該当月を含めて過去1年間の平均値を算出したもの。季節変動による特殊要因や曜日・祭日などの影響が取り除かれ、方向感が把握しやすくなる。

* 例えば、2011年7月の移動平均は、2010年8月～2011年7月の累計売上に対する前年比です。

$$\left(\frac{2010年8月 \sim 2011年7月}{2009年8月 \sim 2010年7月} - 1 \right) \times 100 = 7月の移動平均伸率(\%)$$

表-7 SC・百貨店・チェーンストア 売上高前年対比

		SC数	S C			百貨店	チェーン ストア
			既存SC				
			SC総合	テナント	キーテナント		
年別	00年	(185)	-3.4	-3.1	-3.7	-2.2	-5.1
	01年	(255)	-2.2	-1.4	-3.3	-0.4	-5.2
	02年	(328)	-2.1	-2.1	-2.1	-2.3	-2.1
	03年	(462)	-1.6	-0.8	-2.4	-2.8	-3.2
	04年	(522)	-1.7	-0.9	-2.9	-2.8	-3.5
	05年	(550)	0.3	1.5	-1.9	-0.2	-2.6
	06年	(523)	0.3	0.9	-0.7	-0.7	-2.7
	07年	(515)	-0.0	0.3	-0.6	-0.5	-1.4
	08年	(553)	-1.5	-1.1	-2.3	-4.3	-0.7
	09年	(507)	-6.8	-6.5	-7.4	-10.1	-4.3
	10年	(513)	-2.0	-1.7	-2.8	-3.1	-2.6
2010・四半期別	(1～3月)	(551)	-4.2	-3.6	-5.5	-4.9	-4.7
2010・四半期別	(4～6月)	(526)	-2.2	-1.7	-3.4	-4.0	-3.9
2010・四半期別	(7～9月)	(531)	-2.1	-2.1	-2.0	-3.1	-0.9
2010・四半期別	(10～12月)	(535)	0.7	1.0	0.0	-0.8	-0.9
2010上半期	(1～6月)	(488)	-3.3	-2.8	-4.4	-4.4	-4.3
2010下半期	(7～12月)	(523)	-0.8	-0.7	-1.0	-1.8	-0.9
2010 月別	1月	(557)	-5.3	-4.5	-7.1	-5.7	-4.9
	2月	(541)	-2.5	-2.1	-3.2	-5.4	-2.4
	3月	(546)	-4.4	-3.9	-5.6	-3.5	-6.6
	4月	(517)	-2.8	-2.4	-3.6	-3.7	-4.9
	5月	(539)	-2.4	-1.4	-4.6	-2.1	-5.3
	6月	(540)	-1.5	-1.1	-2.4	-6.0	-1.4
	7月	(537)	-2.0	-1.9	-2.3	-1.4	-1.2
	8月	(538)	-1.0	-0.7	-1.8	-3.2	-1.1
	9月	(537)	-2.9	-3.4	-1.8	-5.2	-0.3
	10月	(533)	1.9	2.4	0.9	0.6	-0.3
	11月	(534)	1.8	1.6	2.1	-0.5	-0.5
	12月	(538)	-1.3	-0.7	-2.6	-1.5	-1.6
2011 月別	1月	(533)	-0.9	-0.8	-1.0	-1.1	-0.1
	2月	(505)	0.5	0.8	-0.1	0.7	0.6
	3月	(531)	-12.2	-14.8	-6.4	-14.7	0.3
	4月	(518)	-1.4	-1.0	-2.3	-1.5	-1.3
	5月	(524)	-1.4	-1.6	-1.0	-2.4	-1.4
	6月	(532)	2.0	2.9	0.3	0.3	0.1
	7月	(531)	0.7	0.2	1.7	-0.1	2.1
出典		日本ショッピングセンター協会				百貨店 協会	チェーン ストア協会

調査分析

(社)日本ショッピングセンター協会 情報企画部
TEL 03-3536-8121 <http://www.jcsc.or.jp>